



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
 コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 星野 博直 (TEL) 03-3544-7213
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	27,678	0.9	1,685	7.4	1,789	8.1	926	△14.9
26年9月期第2四半期	27,439	10.8	1,569	5.6	1,656	14.9	1,088	0.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	64.48	—
26年9月期第2四半期	75.70	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	31,643	7,485	23.7
26年9月期	23,082	6,695	29.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 7,485百万円 26年9月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	6.00	—	12.00	18.00
27年9月期	—	4.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、特別配当6円00銭
 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 平成26年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	0.3	1,010	△15.4	1,050	△24.0	630	△30.3	43.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期 2 Q	17,402,456株	26年9月期	17,402,456株
② 期末自己株式数	27年9月期 2 Q	3,034,492株	26年9月期	3,032,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期 2 Q	14,368,663株	26年9月期 2 Q	14,378,019株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に大企業を中心とした企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などがみられたものの、海外景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、同業他社との価格競争の激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様ニーズの的確な把握に基づくコンサル提案力の強化を図るとともに、お客様のICTに関する多岐にわたる課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を充実させてまいりました。また、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取組み、特に通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネスに注力するとともに、法改正、内部情報システム構築などの地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、23,653百万円となり前年同四半期と比べ20百万円(0.1%)減少いたしました。売上高につきましては、通信機器部門において消防救急無線のデジタル化および防災行政無線デジタル化工事が伸長したことや、電子機器部門において自動車販売店向けシステム更新商談が伸長したことから27,678百万円となり前年同四半期に比べ238百万円(0.9%)の増収となりました。

利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめた結果、営業利益は1,685百万円となり前年同四半期に比べ115百万円(7.4%)の増益、経常利益は1,789百万円と前年同四半期に比べ133百万円(8.1%)の増益、四半期純利益は平成27年度税制改正等に伴う実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生したことから926百万円となり前年同四半期に比べ161百万円(14.9%)の減益となりました。

当第2四半期累計期間の部門別売上高につきましては、通信機器部門は14,081百万円となり前年同四半期に比べ183百万円(1.3%)の増収、電子機器部門は7,418百万円となり前年同四半期に比べ682百万円(10.1%)の増収、OA機器部門は2,514百万円となりWindows XPサポート終了に伴う特需の反動があったことなどにより前年同四半期に比べ615百万円(19.7%)の減収、保守部門は3,663百万円となり前年同四半期に比べ11百万円(0.3%)の減収となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、31,643百万円となり、前事業年度末に比べ8,560百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が10,321百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、24,158百万円となり、前事業年度末に比べ7,771百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が7,629百万円増加したことと、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付引当金が439百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,485百万円となり、前事業年度末に比べ789百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が538百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて518百万円減少し、4,570百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、1,044百万円(前年同期は使用した資金433百万円)となりました。主な要因は売上債権の増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、613百万円(前年同期は使用した資金16百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、88百万円(前年同期は使用した資金89百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月13日付「平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が469,223千円増加し、利益剰余金が301,992千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。この税率変更により繰延税金資産が133,371千円減少し、法人税等調整額が158,249千円及びその他有価証券評価差額金が24,877千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,632	3,069,732
受取手形及び売掛金	6,949,659	17,271,004
有価証券	2,900,428	1,500,674
商品	24,606	42,077
仕掛品	2,312,927	1,792,175
繰延税金資産	509,021	406,266
その他	654,390	1,024,696
貸倒引当金	△104,896	△116,502
流動資産合計	15,434,770	24,990,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,796	1,169,796
減価償却累計額	△776,009	△788,394
建物及び構築物(純額)	393,786	381,401
土地	189,993	189,993
その他	1,733,955	1,821,531
減価償却累計額	△1,027,415	△1,117,588
その他(純額)	706,539	703,942
有形固定資産合計	1,290,319	1,275,337
無形固定資産		
ソフトウェア	82,675	95,560
その他	24,666	24,536
無形固定資産合計	107,342	120,097
投資その他の資産		
投資有価証券	3,745,962	2,896,537
リース投資資産	564,713	538,954
差入保証金	386,949	383,761
繰延税金資産	1,474,261	1,357,081
その他	333,441	290,694
貸倒引当金	△255,056	△209,344
投資その他の資産合計	6,250,271	5,257,683
固定資産合計	7,647,933	6,653,118
資産合計	23,082,704	31,643,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,881,980	14,511,456
未払法人税等	323,947	524,371
前受金	662,509	403,424
賞与引当金	834,441	852,409
受注損失引当金	304,600	30,676
その他	1,394,867	1,526,848
流動負債合計	10,402,345	17,849,185
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	4,237,834	4,677,037
役員退職慰労引当金	60,850	58,062
リース債務	1,161,752	1,052,626
その他	23,944	21,207
固定負債合計	5,984,381	6,308,935
負債合計	16,386,727	24,158,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,804,096	5,342,345
自己株式	△515,282	△515,766
株主資本合計	6,448,782	6,986,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,193	498,574
評価・換算差額等合計	247,193	498,574
純資産合計	6,695,976	7,485,122
負債純資産合計	23,082,704	31,643,243

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,439,768	27,678,429
売上原価	22,779,652	22,857,502
売上総利益	4,660,115	4,820,926
販売費及び一般管理費	3,090,542	3,135,456
営業利益	1,569,573	1,685,470
営業外収益		
受取利息	746	706
受取配当金	21,024	36,909
仕入割引	2,215	2,173
貸倒引当金戻入額	60,984	56,501
その他	25,355	28,120
営業外収益合計	110,326	124,410
営業外費用		
支払利息	21,532	19,065
その他	2,135	943
営業外費用合計	23,667	20,009
経常利益	1,656,232	1,789,871
特別損失		
投資有価証券売却損	—	68,855
特別損失合計	—	68,855
税引前四半期純利益	1,656,232	1,721,016
法人税、住民税及び事業税	423,630	507,944
法人税等調整額	144,158	286,614
法人税等合計	567,788	794,559
四半期純利益	1,088,443	926,457

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,656,232	1,721,016
減価償却費	118,552	132,556
投資有価証券売却損益(△は益)	—	68,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△607,549	△34,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,540	17,968
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17,526	△273,924
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△309,685	△30,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,787
受取利息及び受取配当金	△21,770	△37,615
支払利息	21,532	19,065
売上債権の増減額(△は増加)	△9,872,050	△10,580,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,420	503,281
仕入債務の増減額(△は減少)	7,918,344	7,629,475
破産更生債権等の増減額(△は増加)	625,710	△1,560
その他	△39,350	115,477
小計	△378,547	△752,746
利息及び配当金の受取額	21,828	37,629
利息の支払額	△21,413	△18,917
法人税等の支払額	△55,232	△310,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,364	△1,044,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△1,017
投資有価証券の売却による収入	—	661,470
投資有価証券の償還による収入	17,463	—
有形固定資産の取得による支出	△17,297	△22,090
無形固定資産の取得による支出	—	△22,870
敷金の差入による支出	△4,770	△1,600
敷金の回収による収入	2,745	2,722
ゴルフ会員権の取得による支出	△12,135	—
その他	△1,262	△2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,264	613,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△946	△484
配当金の支払額	△85,675	△85,850
その他	△3,018	△2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,640	△88,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△539,269	△518,653
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,314	5,089,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,562,044	4,570,407

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。